

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 17	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	健康福祉部 健康長寿課	
事業名	エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業			内線	2641		
				E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S62 ~	根拠法令等	感染症法、エイズ予防指針、性感染症に関する特定感染症予防指針				
実施方法	県が直接実施 (拠点病院におけるHIV無料迅速検査は、県が試薬を提供し、拠点病院が検査を実施)					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	エイズ・性感染症に関する正しい知識と早期検査の大切さを普及啓発し、エイズ・性感染症の発生予防及びまん延防止を図るとともに、HIV感染者・エイズ患者に対する医療提供体制の確保を図る。				
	対象	県民				
	目指すべき姿	・エイズ・性感染症に関する正しい知識と早期検査の重要性に関する普及啓発を図る。 ・一般の医療機関におけるHIV感染者・エイズ患者に対する医療提供体制の基盤づくりを図る。				
	事業内容	・エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発を実施 ・保健所における匿名・無料による相談受付、迅速検査の実施 ・エイズ治療拠点病院におけるHIV無料迅速検査の実施 ・HIV・エイズ診療体制の実態調査及び医療従事者研修会の実施				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・エイズ相談検査(保健所):1,902千円 ・拠点病院HIV検査:738千円 ・性感染症相談検査:1,369千円 ・エイズ/HIV正しい知識と検査の普及啓発:369千円 ・医療従事者感染症対策研修会:91千円 ・カウンセラー養成:71千円 ・HIV・エイズ診療実態調査事業:864千円
	最終予算額 (A)		千円	11,129	9,432	8,580	
	決 算 額 (B)		千円	7,370	8,072		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	3,686	4,056	4,292	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	11.00	11.00	11.00	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	98,857	98,910	99,418	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・エイズ予防ウィーク・世界エイズデーにおける重点啓発(年2回・県下一斉実施) ・保健師等によるエイズ性感染症出前講座(51回:4,054人) ・保健所梅毒検査1,379件、クラミジア検査570件 (効率指標 算出式) 保健所による相談検査費/検査件数(HIV)
	HIV検査件数(保健所)(活)	件	1,564	1,590	2,300	
	HIV検査件数(拠点病院)(活)	件	684	728	700	
	医療従事者研修会参加者(活)	人	70	142	120	
	<効率指標(単位当たりコスト)> 保健所における相談検査の1回当たりのコスト	千円	1.6	1.2	1.3	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・エイズ・性感染症に関する正しい知識と早期検査の重要性に関する普及啓発を図る。 ・一般の医療機関におけるHIV感染者・エイズ患者に対する医療提供体制の基盤づくりを図る。			正しい知識と検査の普及啓発を実施し、減少傾向にあった検査数については、前年を若干上回った。 医療従事者等への普及啓発として開催する研修会へは前年を上回る参加者を得た。さらに社会福祉施設、歯科診療との連携を目指し、研修会でHIVに関する発表を行った。			

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・国内のHIV感染者/エイズ患者は年々増加しており、早期発見のために検査へのニーズは高い。実施にあたっては、保健所間での検査試薬の融通などにより、経費の節減に引き続き取り組む。 ・検査陽性者へのケアは、専門知識を有する医師、保健師等が担う必要があり、人権に配慮したきめ細かな対応が必要。また、療養の長期化から、医療及び福祉サービスの提供について確保を図る必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・HIV感染症は無症状の期間が長く、感染に気付かないケースが多いため、正しい知識と検査の普及啓発は、息の長い取り組みとして続けていく必要がある。 ・平成24年1月にエイズ予防指針が改正され、検査の重要性と個別施策層への取り組みの重要性が強調されている。これを受けた、より効果的な普及啓発とより利便性の高い検査の実施が求められている。 ・治療法の進歩から、HIV陽性者は長期にわたって療養することが多くなっている。拠点病院以外の医療機関、歯科診療、福祉サービス等の連携が求められており、これらの従事者への正しい知識の普及啓発も重要である。				
	特記事項					